



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日進工具株式会社
 コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田島 寛
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3763-5672

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,245	9.9	1,983	25.6	2,002	26.9	1,425	33.3
29年3月期第3四半期	6,593	4.2	1,578	5.4	1,577	2.8	1,069	4.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,420百万円 (35.7%) 29年3月期第3四半期 1,046百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	113.97	—
29年3月期第3四半期	85.53	—

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	13,434	11,524	85.8	921.70
29年3月期	12,517	10,666	85.2	853.10

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,524百万円 29年3月期 10,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	25.00	—
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額であります。なお、平成29年3月期の実績に対して株式分割の影響を考慮した場合の1株当たり実質年間配当金は40円00銭(記念配当5円00銭を含む)となります。また、平成30年3月期期末配当(予想)につきましては、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,550	8.2	2,500	24.2	2,530	24.9	1,750	23.2	139.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	12,504,000 株	29年3月期	12,504,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	276 株	29年3月期	234 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	12,503,741 株	29年3月期3Q	12,503,766 株
----------	--------------	----------	--------------

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復や円相場の落ち着いた動きにより輸出の増加基調が続いたことに加え、企業収益の好調やそれに伴う設備投資の積極化等から、緩やかな回復が継続しました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では一部メーカーの無資格検査問題があったものの、2017年の国内新車販売が前年比5.3%増となる等総じて底堅く推移したほか、輸出も持ち直す動きとなりました。また、電子部品・デバイス関連におきましても、新型スマートフォン向けやITサイクルの改善等から堅調が続いたほか、増産や人手不足に対応するための設備需要から、半導体製造装置や一般機械、ロボット関連等も活況となりました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は概ね順調に推移いたしました。

当社グループでは、「INTERMOLD 2017」や「EMO Hannover 2017」等の各種展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを行ったほか、各地で技術セミナーを開催し、既存ユーザーとの関係強化を図りました。製品面では注力しているCBNエンドミルシリーズのバリエーション拡大を行ったほか、主力の超硬製品でもロングネックラジアスエンドミルの規格拡大等を図りました。生産面では自動化ラインの増強や自動化比率の向上を継続的に進め、生産の効率化に努めました。また今後の生産・開発体制の強化に備えるため、仙台工場に隣接し外部に賃貸していた倉庫の取り壊しを決定いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,245百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1,983百万円（同25.6%増）、経常利益は2,002百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,425百万円（同33.3%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が5,459百万円（前年同期比14.7%増）、「エンドミル（6mm超）」が819百万円（同6.3%増）、「エンドミル（その他）」が432百万円（同26.8%減）、「その他」が534百万円（同13.1%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は916百万円増加し、13,434百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して59百万円増加し1,910百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により857百万円増加し、11,524百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

超硬小径エンドミルの需要は引き続き順調に推移しているとともに、国内外経済の緩やかな成長や、自動車や電子部品といった需要先の好調が見込まれますこと等から、平成30年3月期の通期の連結業績予想等につきましては、前回発表予想を上回るものと判断いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,659,414	5,574,774
受取手形及び売掛金	1,422,167	1,472,999
商品及び製品	1,018,631	1,037,338
仕掛品	209,576	262,023
原材料及び貯蔵品	364,593	324,066
繰延税金資産	218,897	224,284
その他	78,178	85,883
流動資産合計	7,971,460	8,981,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,399,007	1,380,017
機械装置及び運搬具(純額)	1,788,049	1,640,743
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	51,750	175,813
その他(純額)	139,590	116,212
有形固定資産合計	4,047,631	3,982,020
無形固定資産	118,102	146,261
投資その他の資産		
投資有価証券	26,565	31,440
繰延税金資産	152,480	151,015
その他	202,753	143,823
貸倒引当金	△1,278	△1,278
投資その他の資産合計	380,519	325,000
固定資産合計	4,546,254	4,453,282
資産合計	12,517,714	13,434,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,168	238,138
未払法人税等	305,304	330,911
賞与引当金	237,557	146,235
役員賞与引当金	145,000	113,036
その他	436,745	583,925
流動負債合計	1,354,775	1,412,245
固定負債		
役員退職慰労引当金	361,558	443,985
退職給付に係る負債	134,440	-
その他	-	53,782
固定負債合計	495,998	497,767
負債合計	1,850,773	1,910,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	9,804,003	10,666,424
自己株式	△151	△231
株主資本合計	10,652,552	11,514,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	7,006
為替換算調整勘定	10,792	2,739
その他の包括利益累計額合計	14,388	9,745
純資産合計	10,666,941	11,524,639
負債純資産合計	12,517,714	13,434,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,593,284	7,245,186
売上原価	2,933,043	3,140,884
売上総利益	3,660,240	4,104,301
販売費及び一般管理費	2,081,505	2,121,274
営業利益	1,578,734	1,983,027
営業外収益		
受取利息	37	28
受取配当金	643	698
受取賃貸料	12,150	12,150
作業くず売却益	7,465	8,858
保険解約返戻金	4,443	5,268
その他	5,226	4,121
営業外収益合計	29,965	31,125
営業外費用		
賃貸費用	11,295	10,108
為替差損	19,753	1,794
その他	-	43
営業外費用合計	31,049	11,945
経常利益	1,577,651	2,002,206
特別利益		
固定資産売却益	2,719	201
受取保険金	-	234,892
特別利益合計	2,719	235,094
特別損失		
固定資産売却損	793	151
固定資産除却損	3,272	5,446
減損損失	-	64,108
役員退職慰労金	10,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	60,092
社葬費用	-	22,827
特別損失合計	14,065	152,625
税金等調整前四半期純利益	1,566,304	2,084,676
法人税等	496,893	659,586
四半期純利益	1,069,411	1,425,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,411	1,425,089

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,069,411	1,425,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,488	3,410
為替換算調整勘定	△25,086	△8,053
その他の包括利益合計	△22,598	△4,642
四半期包括利益	1,046,813	1,420,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046,813	1,420,446
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。